

米「国家防衛戦略」：米国の対外行動を支える論理とは

上席主任研究員 玉置 浩平

米国防省が23日に発表した国家防衛戦略（NDS）は、優先的な取り組み分野として、①米本土の防衛、②インド太平洋における、対立ではなく力（strength）による中国の抑止、③米同盟国・パートナーとの負担共有の拡大、④米防衛産業基盤の大幅な増強を挙げた。昨年12月に公表された上位文書である国家安全保障戦略（NSS）をおおむね踏襲する内容だが、トランプ政権特有のイデオロギー色の強いレトリックは相対的に薄まり、国防当局の問題意識がよりクリアに示されたと言える。

対中関係の安定と第一列島線における「拒否防衛」

インド太平洋について、NSSは中国を名指しせずに地域での紛争抑止の必要性を指摘したが、NDSは正面から対中抑止について言及した。同時に、NSSと同様、中国との安定的な関係を目指す方針が強調され、米国の優位を保ちつつ中国も受け入れ可能な「満足できる平和（a decent peace）」というキーワードが繰り返し登場する。なお、NDSではNSSには盛り込まれていた台湾に関する記述が欠落している。上位文書で言及されている以上、政策変更を意図したものではないと見るべきだろうが、不自然さは残る。中国への配慮という解釈も可能だ。

インド太平洋の文脈では、日本、豪州、フィリピン、インドなど、地域の同盟国・パートナーの名前も出てこない。日本が登場するのは北朝鮮の脅威について説明する箇所のみである。インド太平洋に関する記述が全体として対中抑止に関連付けられているため、中国と第三国との関係に配慮したと読むことは不可能ではない。ただ、同盟国・パートナーとの負担共有についても、韓国を除いてインド太平洋地域各国への言及はない。日本などとの関係は対中戦略に直結するだけに、対外公表される文書では敢えて沈黙を保ったということかもしれない。

代わりに対中抑止の具体策として示されているのは、南西諸島から南シナ海周辺に至る「第一列島線（FIC）」に沿った防衛態勢の強化による「拒否防衛」である。なお、FICは元々、中国側が構想した防衛ラインとも言われており、中国側の理解では台湾はFICの内側（中国側）に入るだろう。一方、第1次トランプ政権が2018年2月に承認し、その退任間近に一部機密解除された「インド太平洋のための米国の戦略的枠組み」には、「台湾を含む第一列島線国家（nations）を防衛する」との記述がある。FICはある種の戦略的曖昧性を帯びた概念なのかもしれない。ただ、FICをどのように定義するにせよ、米国の戦略構想が中国にとって「満足できる平和」に値するかは疑わしい。足元での米中間の緊張緩和が持続的な安定をもたらすと考えるのは時期尚早だろう。

対露抑止で欧州の主体的な役割を要求

NDSは欧州について、わざわざ米国以外の北大西洋条約機構（NATO）諸国とロシアの経済規模をグラフで示し、ロシアの脅威は「管理可能」であること、欧州が対露抑止でより主体的な役割を担うべきことを強調している。米欧間の争点となっているグリーンランドについては、領有を示唆する文言はなく、パナマ海峡などと共に軍事的・商業的アクセスを確保すべき要衝とされた。

グリーンランドへの執着を始め、トランプ政権の対欧州政策はイデオロギーに根差した非合理性を帯びる。ただ、欧州が安全保障で本来果たすべき役割を果たせていないこと、それ故に対米交渉力を持たないことは厳然たる事実だ。米国への反発から欧州と中国が接近するといった議論があるが、そもそも中露が戦略的な提携関係にある中、欧州・中国間では経済関係の調整を越えた協力は見込みがたい。米欧間の摩擦は続くだろうが、欧州は米国と決定的に対立することはできず、ロシア・ウクライナ戦争の和平交渉と連動する形で、より主体的な防衛態勢の構築を迫られるだろう。

「コスパ」主義の対外軍事関与

トランプ政権の対外政策を巡っては、当初、対外軍事関与への消極姿勢が米国の抑止力を低下させる懸念もあった。ただ実際には、昨年6月のイラン核施設攻撃、12月のナイジェリアでのイスラム武装組織攻撃、1月のベネズエラ侵攻など、米国は相次いで単独主義的な軍事行動に踏み切っている。政権内のキーパーソンの力関係など、その時々国内政治的な要因も無視できないだろうが、結局のところ、自らが必要とみなす武力行使は躊躇しないという姿勢は一貫しているように見える。

「力による平和」が目指すのは軍事力によって裏付けられた交渉であり、自らその手を縛るのは悪手ということだろう。しかし、実際に介入が米国内で受け入れられるのは米国の利益が低コストで実現できると見込まれる場合に限られ、同盟上のコミットメントは予想される米国の犠牲が大きければ履行を期待できない。同盟国は自らも積極的にコストを負担することで、米国に対して軍事関与の「コスパ」の良さを常に説き続けなければならない立場に置かれている。今般のNDSはそのことを改めて示していると言えよう。

(執筆者プロフィール)

玉置 浩平 (Kohei Tamaoki)

TAMAOKI-K@marubeni.com

上席主任研究員

研究分野：地政学リスク、経済安全保障、産業・通商政策

外務省入省後、朝鮮半島、宇宙・海洋安全保障などに関する外交政策の企画・立案に従事。在大韓民国日本国大使館では、北朝鮮情勢や韓国政治・外交に関する情報収集・分析を担当。2021年から丸紅経済研究所にて地政学リスクや経済安全保障などに関する調査研究を行う。東京大学法学部卒業、タフツ大学フレッチャースクールLL.M.修了（国際法修士）。

株式会社丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。